

# 日本共産党深谷市議団 議会報告

No.19  
2016年1月  
日本共産党  
深谷市議団  
〒366-0801  
埼玉県深谷市  
上野台 507-112  
電話  
048-572-6201

## 12月議会について

平成二十七年深谷市議会第四回定例会が十一月二十四日から十二月十四日の日程で開催され、市長提出議案十五件、請願一件などが審議されました。  
主な内容についてお知らせします。

### 国保条例改正(5億円の値上げ)に反対

市は、一般会計からの繰入金  
を抑制するとして、平成28  
年4月から、国保税を総額5  
億円程度の引き上げを提案  
し、賛成多数で可決されま  
した。  
国保には、自営業者や非正  
規で働く人など多くの方が加  
入しています。しかも、国保税  
の滞納は、所得200万円以  
下の加入世帯の8割を超えて  
います。軽減や減免を受けて  
も、「負担が大変、高すぎる国  
保税を何とかして」と声を上  
げています。  
国民健康保険制度は、国の  
社会保障制度の一つです。国の  
負担の増額を要求し、国保税  
の引き上げに反対しました。

### 学童保育室条例の一部改正に反対

藤沢小敷地内への新たな公  
立学童保育室の設置について、  
市の計画では、「民間学童と  
調整しながら整備を進めてい  
く」とのことですが、「調整」は  
進んでいないとのこと。以上の  
理由で反対しました。

## 住民投票条例の否決は市にとって残念な結果

「花園インターチェンジ拠点  
整備プロジェクト及びこれに  
係る市費の支出の賛否を問う  
住民投票条例」は、賛成6、反  
対17で否決されました。日本  
共産党市議団の見解をお知ら  
せします。

### 請求の要旨と目的

条例の制定を求める請求の  
要旨は、市が推進しようとし  
る拠点整備プロジェクトのア  
ウトレット誘致に約50億円の  
市費(税金)が投入されよう  
としていることについて、その  
妥当性、透明性、公平性に大  
きな疑問と異議を持ち、「税  
金の使い方こそ政治の原点」  
「政治の最終責任を負うのは  
住民」との立場から、住民の意  
思で方向性を示し、その責任  
も負うという住民自治、民主  
主義の基本を實踐するもので  
す。  
そして、将来に悔いを残さ

### 条例制定を求める 直接請求

選挙管理委員会の厳正な審  
査を経た署名簿をもって市長  
に条例制定を請求(本請求と  
呼ぶ)。本請求を受理した市長  
は、条例制定について意見書を  
添えて議会に付議しなければ  
なりません。

### 市長の意見書について

市長は意見書の冒頭で「直  
接請求制度は、議会と市長に  
よる代表民主制を基本とする  
地方自治制度にあって、これを  
補完する制度として地方自治

## 保育施設の負担金の一部を改正する条例 (保育料値上げ)に反対

今年度から子ども・子育て支  
援新制度が開始され保育単価  
が増額になったこと  
と、地域区分が2段  
階上がったことか  
ら、保育所運営委託  
費が増額となり、増  
額分を公費だけで  
なく、利用者にも求  
めるということで、  
概ね5%の保育料  
の値上げが提案さ  
れました。  
深谷市では、子ど  
も・子育て支援新制度になって  
から年少扶養控除のみなし計  
算が無くなり、子どもの多い世  
帯の保育料が大幅な値上げと  
なっています。そこへ更なる保  
育料の値上げは子  
育て支援に逆行し  
ていると言わざる  
を得ません。  
少子化対策とし  
て保育料の問題は  
非常に重要です。  
出生率を向上させ  
るには、安心して  
子どもを産みそだ  
てられる環境つく  
ることだと考えま  
すので、党は保育料値上げの  
本条例に反対しましたが、賛  
成多数で可決されました。



### 「TPP交渉に関する請願」不採択

(埼玉県農民運動連合会提出)

TPPは日本農業に壊滅的  
な打撃を与えるだけでなく、  
食の安全や地域経済など、国  
民生活全般にわたって深刻な  
影響を及ぼします。  
そうした中、請願はTPP  
大筋合意の詳細と協定本文を

### 直接請求は憲法の要請

ところで憲法は住民投票条  
例の直接請求(直接民主主義)  
をどのように位置づけているの  
でしょう。確かに憲法は「国民  
は、正當に選挙された国会にお  
ける代表者を通じて行動する」  
と述べ、議会制民主主義(間接  
民主主義)を原則にしています  
が、憲法改正の国民投票、最高  
裁判官の国民審査、請願権  
など直接民主主義も制度化し  
ています。憲法は、間接民主主  
義と直接民主主義の双方を機  
能させることによって民主的な  
国家の形成をめざしています。  
そのような観点から、「花園  
インターチェンジ拠点整備プロ  
ジェクト及びこれに係る市費の  
支出の賛否を問う住民投票条  
例」の否決は、深谷市にとって  
残念な結果と言わざるを得ま  
せん。



法に規定がありません」と言っ  
ていますが、直接請求(直接民主  
主義)は、住民の権利として地  
方自治法に明記されています。  
このことからして、市長の意見  
書は「審議の際の判断資料とし  
て適切なものか」という、大きな  
問題があると言わざるを得ま  
せん。さらに問題なのは、直接  
請求制度を、市長と議会によ  
る代表民主制を補完する制度  
としか見ない市長の考えが、意  
見書の全体に貫かれているこ  
とです。このような市長の主張  
に対して、「住民投票の否」が求  
めている住民投票条例は、議会  
が事業の是非を判断するとき  
に、住民投票で示された住民の  
総意を判  
断材料に  
してほし  
い、とい  
うこと  
です。  
議会の議  
決に代わ  
るものと



一般質問

鈴木三男議員



国保税5億円の引き上げでなく  
減免の拡大と周知の徹底を

高すぎる国保税に大変困っています。加入者の多くが、引き下げを強く求めています。ところが、市は、来年度から大幅な値上げを決定しました。総額5億円の引き上げです。

国保制度には、支払いが困難な方に対する軽減措置や減免措置の制度があります。

世帯の所得が一定基準以下の世帯には、減免の申請をしなくても、7割、5割、2割の軽減があります。国保税の引き上げに伴い、市は、これらの軽減の基準の引き上げを行っていました。

**問** 倒産や解雇による申請減免もあるが、生活が困難で、国保税を支払うことが困難な方の申請減免が、極端に少ない。

知らない方が多いのではないかと。生活困窮世帯や国保税の支払いに苦労している世帯でも、気軽に利用できるように減免の基準をもっと引き上げるべきではないか？

**答** 申請減免についての要綱があり、減免が受けられる世帯は、生活保護基準の1.1倍以内の方に限っている。

**問** 国保税の大幅な引き上げに伴い、市民の負担は大変になる。もっと積極的に活用できるように、制度の周知をもっと徹底する必要がある。

**答** 手作りのチラシを作成し、徹底を図っていく。減免基準の拡大については、研究する。

モール建設の中止は、訴訟になるのか

市議会議員に対するモール建設のプロジェクトの勉強会で、市民による住民投票によって、「住民投票条例」が可決されたら、「公募条件違反で」訴訟になるとの資料を配布され説明を受けました。

**問** 本契約もされていない段階で、このモール建設が中止になったらどうして訴訟になるのか？

**答** 住民投票によって一方的な契約の破棄や市が造成工事

や道路建設を行うとの公募条件に違反した場合は、最悪訴訟になるリスクがある。

しかし、市の基本協定に、「契約不調時の取り決め」として、「事由の如何を問わず事業契約の締結に至らなかつた場合は、……相互に債権債務関係が生じないことを確認する」との取決めがある。本契約前に訴訟になることなどあり得ないと追及しました。

空き家住宅の活用で地域の活性化を

深谷市では、県の空き家対策の報告を受けてから、市の「空き家対策の計画の策定」をするとのことだが、空き家住宅の活用で「地域のにぎわい」を取り戻すた



めに、市の現状にあった「空き家対策」が必要ではないかとの問いに、市では、不動産関係団体と「空き家バンク」など協議中との答弁。

一般質問

清水おさむ議員



一般質問

さくまなな議員



花園ICプロジェクトの  
交通問題対策について

花園ICプロジェクトの交通問題対策について

三菱地所サイモンの日本にある9つのアウトレットは、URや広域自治体による大規模な都市計画に基づき造設されています。しかし花園ICプロジェクトは、突如、地域住民の生活圏に入り込んでくるものです。その為花園アウトレットの交通問題は、他のアウトレットの交通渋滞問題とは違い、地域住民の生活に直結します。

整備することにより円滑な交通が可能となるかの考えですが、少しでも流れが滞れば、生活道路に流れ込むことは容易に想像が付きまます。生活道路に入り込まないような様な対策を考えているか質問したところ、来場台数が多くなるオープンやセール時などは、交通誘導員を配備するなどの対応をとるが、カーナビが普及している今、生活道路に入り込ませないことは難しいとの答弁でした。

花園ICプロジェクトの  
駐車場問題について

また、十分な駐車場が確保さ

一 手話言語条例の制定を  
一 住民投票条例制定の直接請求に対する市長の認識と対応について。  
詳細は後日お知らせします。

れていなければ渋滞をおこします。執行部は一日の最大来場台数を13000台と設定し、総駐車場台数を4500台以上確保するとの答弁。ピーク率を14・5%、滞在時間を2〜3時間としているとのことでしたが、必要駐車場台数の計算式にあてはめると、13000×14・5%×2・5時間でも4713台。3時間では5655台となり総駐車場台数を上回ります。これはピーク時では車が駐車場から溢れ、渋滞になることを意味します。また滞在時間は他の三菱サイモンの

同規模の施設を参考にしたこととです。しかし、花園ICプロジェクトはアウトレット単独の施設ではなく、アウトレットの集客力を活かして公共ゾーンに人を呼び込み、深谷をアピールするプロジェクトのはずです。そうであるならば、アウトレット単独の施設より滞在時間が長く設定されなければなりません。総駐車場台数を見直すとの答弁でしたが、構想の曖昧さを指摘せざるを得ません。真に地域の活性化を目指すというプロジェクトなのか疑問が残ります。